

「IBMの環境経営」

日本アイ・ピー・エム株式会社 顧問 山本 和夫

ご紹介いただきました、IBMの山本でございます。

ただいま増田知事がお話しになりました岩手県での環境への取り組み、環境施策の考え方をお聞きしまして私どもも大変参考になりました。

今回を含め、このシンポジウムは4回開催してきておりますけども、毎回のよう、昨年であれば三重県の例ですが、県内に立地する企業との徹底した話し合い、徹底した情報公開を通じて、産廃税を導入された経緯。あるいは一昨年の北九州市ですと、行政のリーダーシップをもって、現在全国で14ヶ所になりましたエコタウン事業という国の補助で、自治体で進めてみえる事業を通じて自動車・家電のリサイクル、あるいはスーパーごみ発電を行い、地域の活性化を図るといったような取り組みを、私どももこういったシンポジウムを通じて一緒に議論をさせていただいて大変参考になっております。

今日、この会場にはほぼ300名の方のご出席を頂いておりますが、昨日のオプションツアーで葛巻町での自然エネルギーの取り組み、あるいは地元「あさ開」様のリサイクルへの取り組みをこの開催に先だてて見学させていただいております。そういったことは、大変参考になりますので、私どもにとりましても、地域の皆さんと4年やってきてよかったな、今後も続けていこうかなという風に考えている次第でございます。

私はここで、50分ほどのお時間を頂戴しておりますので、IBMの環境経営というのは、実際にどういった取り組みをしているのかということ、ご紹介させていただきたいと思っております。

まず、最初に私どもの環境対応への取り組みの考え方、どういう展開をしてきたか、について。次に具体的な、先程大歳からもご紹介させていただいておりますが、全世界共通で、どの国も同じマネジメント・システムの下に環境経営を行っているシステムのご紹介をします。

それから日々の私どもの事業活動の中で実際に取り組んでおります活動の一端をご紹介させていただいて、最後に最近の動きの1つでございます企業の社会的責任について議論させていただきたいと思っております。

このチャートは私どもの環境対応・環境保全・環境経営というものに対する過去の展開、推進してきた考え方を表している図でございますが、この左の方の縦の2つ、法規制遵守、環境保全というようなところに焦点を当てている部分から、ここ数年は、この右の方の環境経営に軸足が移ってきております。

ご承知のようにその法規制、これはいろんな国内法あるいはアメリカのスーパーファンド法、

最近ですと中国で昨年公布されて今年の1月1日からいよいよ施行になっておりますが、クリーンプロダクション法というものもございます。これら各国の法規制に対しては企業として遵守していかなければなりません。

当然企業として地球市民として、環境保全に対する自主的な取り組みをやっていこうと考えますが、企業ですから技術革新、生産工程の改善ということを進めて環境負荷の低減を図ると同時に、生産性の向上も図っていこうというような対応を進めて参ってきたわけですが、最近では右側の環境経営というものが大切ということで、こちらに焦点を移して参っております。

これらの3つは区分できるものではなく、3つを同時に考えて行動しないといけないということですが、環境経営を後押しする幾つかの要因をお話致しますと、例えばこのグリーン購入です。

これは最近ですと家電メーカーさん、あるいはOA機器メーカーさん、コンピューター業界もそうですが、やはりグリーン購入法ということから企業としても自分たちが開発をし、市場にお届けする製品については環境配慮というものを考えないと、ビジネスとしてその製品が市場で評価されるというのは考えづらい。従ってその事業計画、開発計画の中に当然、環境についての要素が入ってくるわけです。

それから、その企業の顧客企業の皆さんから環境対応に対してしっかり取り組んで貰いたいという要請があります。お客様から見て、サプライヤーといいますが協力会社も環境対応にがんばって欲しいのだと、そういうことをやることをお客様が調達先の選別基準にされるということもあります。

それから、4番目の企業の社会的責任ですが、経済的側面だけではなく、その企業の環境あるいは社会的側面というものへの取り組みの企業姿勢を市場が評価をする、

SRI = Socially Responsible Investment と呼んでおりますけども、そういった企業に対して年金基金等はファンド形成する。株価等への影響も当然ある訳です。

それから最近はいくつかの企業におかれましては、調達先の選定基準にこの社会的責任への取り組み姿勢を含めておられます。そういうことから、環境と経営を同軸で考える環境経営というものに軸足が移ってきております。

このチャートのように地球環境への警鐘ということでは、本当にいくつかの報告がございます。

皆さんもよくご存じの通りだと思いますが、この中にいくつか代表的なもの、例えば地球の再生能力を我々の環境負荷が越えてきた。これは最近の温度上昇その他、1980年頃からの報告もございます。

ということであれば、経済発展というものを地球の再生能力の中に戻すという対策は講じないといけないなと思います。

よく言われる地球の平均気温、2100年になりますと平均で1.4 から5.8 上昇する。これは、IPPCの報告でございますけれども、5.8 最大とはどういう時かということ、世界経済がコ

ンスタントに高成長を遂げる。高成長というのはどれくらいかというと大体3%を上まわる世界経済成長で且つ化石燃料に依存した場合にはこのくらいになると云われています。

つい2ヶ月ほど前ですが、NHKスペシャルでも地球温暖化未来予測の番組特集を組んでいましたが、この中でこれは平均の話でしてアメリカなんかの場合であれば、中央部は10 ぐらい温度が上がるのではないかと。10 上がりますと、これは今の中央部の穀倉地帯がずっと上の北部に移ってしまう、大変なことではないかと思えますし、海面の温度も上昇して、よく言われるのは海面が50cm位水位が上がるだろうと、言われています。

人口問題もございませし、食糧問題もあります。このうちの大半は、地球の温暖化、それから地下水の枯渇、人口増加によるということが論じられていますけども、2100年と今から100年先の話になりますと、次の次の世代くらいということで、緊急の対策を今取らなきゃという切迫感がなかなか身近なものにならないという所がございませ。

また企業の側にしましても、こういったことは理解できるが、自社での環境対応の実践ということになりますと、環境部門などでご担当されている方から私どもも、よく環境対策を進めるにはどうしたらいいのとか相談頂く中で私どもが感じている事ですが、環境対応というのはお金が掛かるとか、環境に投資してもすぐに売りに上げる訳じゃないとか、あるいはそういうことを取り組んでもいいけれども、社員のやる気、自主的な取り組みを継続させていく仕組みをどう考えたらいいのかとか、色々阻害要因とは申しませませんが、なかなか悩ましい点もございませ。

私どもが考えておりますのは、これはその組織のトップ、自治体では先程の増田知事のようにその首長が、あるいは企業であれば、そのトップがこれをやるんだという熱意がないと、なかなか進みませ。

全社一丸となって取り組んで行くためには、企業のトップは次の3つの事をリードすることが大切だと考えております。

1つは企業として明確な環境ポリシーと申しますか、憲章を作って、社会にコミットメントして取り組んでいく。2つ目は全社員が一丸となってやるわけですから、全社的な推進組織も起こす必要がある。3つ目は全社員で分かり易いマネジメント・システムを構築して進めていく必要があるだろうと考えております。

それでは次に、具体的に私どもIBMの全世界の事業所で、開発・製造系であれ、本社営業系であれ、共通に進めております考え方「環境マネジメント・システム」についてご説明させていただきます。

私どもの環境ポリシーというのは全世界の社員が守るべき行動規範で、何も環境ばかりではございませ。人事やファイナンスなど事業活動にかかわる多くのポリシーがございませ。

こと環境に関しては、139番というポリシーを持っておりまして、ここに書いてございませ

ように、まずは一番上段ですが、事業活動、日々の事業活動の中でまずは職場の安全性を確保する。地域の環境保護に責任ある対応をとる。資源の節約、再利用をする。環境に配慮した製品を開発し、提供する等、日々の事業活動の分野で6項目、それから中段ほどの社会貢献の分野で2項目、それから最後の環境報告書等の定期的な発行を含む情報開示の分野で3項目、計あわせて11項目が、全世界共通で私どもが持っております環境の行動方針でございます。

先程ちょっと大歳が触れましたが、最初の環境ポリシーは、ちょうど36年前ですね、2つほどですが、職場の安全衛生を確保することと安全な製品を開発してそれをお届けする事でした。番号も127番で36年前にスタートしておりますが、時代の社会変化、時代の要請といったものに伴って、これを毎年改定して今日現在に至っております。

これは環境の推進組織を表したものですが、1番トップはIBMの副社長で、ニューヨークの本社に環境統括担当がおります。彼の元に世界を4つの地域に分けた組織がございます。

1つはアジア太平洋地域、それからヨーロッパ・中近東地域、そして北アメリカ、南アメリカで各々の地域の下に国ごとの組織をもっております。

例えばアジア太平洋地域であれば、日本だとか中国、韓国、オーストラリアがございます。

その国の下で主に開発製造事業所系、本社・営業所系と分けて事業所ごとの活動を行っております。また日本IBMの中では、日本IBM環境委員会、米国本社ではコーポレーション環境委員会という推進組織がございます。

次に環境マネジメント・システムですが、先程ご説明申し上げました環境ポリシー、これはこの絵の1番左側です。環境ポリシーの元に全世界共通で12項目の管理規定と、6項目の管理基準がございます。

これが環境システムの中味ですが、それでは管理規定12項目はどのようなものがあるのか。

例えばその下にCI、これはCorporate Instructionで102番とか107番とか持っていますが、例えばCorporate Instruction 107番「不動産取引事前評価」といった様な管理規定を全世界共通に適用しておりますが、中味を申し上げますと、工場などを新しく建設する際には、敷地を新しく取得する、不動産を取得する。そういった時には取得する土地に対して過去の環境面からどういった履歴であったか、過去の用途は何であったか等を調べて、必要であればその土地の調査、分析を行い、例えば重金属、有機溶剤といったものを含んでいる土地であるかどうかということをしきんと評価をしてゼロベース、すなわちスタートするときの基準は何であったのかをしきんと把握することを規定しております。その先操業してそういった負荷が増えれば私どもの責任ですし、減れば私どもの努力ということを明確にしておく。ひとつの例ですが、こういった管理項目が12項目ございます。

それから、管理基準と申し上げますのは、右の方にEPの1から6まで書いていますが、例えば大気管理基準だとか、地下水、土壌管理基準、自分たちが持っている土壌の中の例えば重金属や有機溶剤等の守るべき基準を設けて、その基準に準拠するように日々の活動をして

おります。

これは世界共通ですので、1番厳しい国に基準を合わせております。日本でいいますと、例えば琵琶湖を有します滋賀県。こういった所は、リンですと湖の富栄養化対策が必要ですので、リンなどの基準は世界の中でも非常に厳しい。そういったものは、こういった所の中に取り入れてくるということでございます。

それから、左の方で書いた環境ポリシー・環境管理規定、これは私どもの(米国)本社環境部門および、本社の環境委員会でグローバルな視野で決めております。

このような規定、基準に沿うように社員が協力、活動し、モニターし、記録をし、事故等があればそれを報告する。これが各国の各々の事業所での活動でございます。

それから右の方に環境優秀賞、環境会長賞だとか、監査制度が記述されておりますが、これも全世界共通の全社的なマネジメント・システムです。監査制度は3層の監査制度を設けておりまして、まず自分で自部門の診断をする。

それからピアレビューという仲間同士でお互いに事業所間の相互検査を行なう。それから会社としてのCorporateの内部監査の3段階に分かれております。

こういった活動を各事業所所長はレビューして環境実績年次報告ということで、本社に事業所別、国ごとに報告をしております。

これが世界共通で使っております環境マネジメント・システムの概要でございます。もう少し、中味についてご説明させていただきます。

この内部監査、これは社内の内部監査制度でして、別に環境分野に対して設けているだけの制度ではございません。他の経営全体の重要分野に対しても同様に適用している監査制度でございます。例えば環境分野以外にどんな分野があるかと申しますと、購買部門での不正取引をチェックする。或いは情報セキュリティ、情報の機密に関してきちんとした体制がとられているかというような監査。或いは会計処理が適切かどうか、こういったものが現在24項目あります。その中の1つの監査が環境対応への監査です。

では内部監査では何をするのかということですが、先程ご説明しました12の管理規定と、それから6項目の管理基準、これに沿った活動が事業所ごとで日々行われているかどうかをチェック致します。

これはその分野の専門家、みんな社員ですが、この分野の専門家5人ほどで1事業所あたり4週間かけて厳選な監査を致します。これの事前予告はございません。

いきなり抜き打ちの監査ですので、事業所長、あるいは担当部門の役員は自分自身でそれをきちんとセルフチェックし、毎年、春と秋に、内部に対するチェックを行っております。

それから監査の結果は当然その事業所役員の責任ですし、問題点は本当に経営トップCEOに報告がいきますので非常に辛いものがございます。馴れ合いの監査ではございません。工場長などの更迭もあり得ます。

一方、表彰制度ですが、先程環境ポリシーの11項目をご説明いたしましたが、そういった

ものに多大な貢献をした社員個人、またはチームに対してかなりの高額賞金をもってこれに報いる。年間、毎年世界で6、7件の表彰数が過去12年間の実績として続いておりますが、日本IBMの社員もかなり表彰を受けております。一言で申し上げまして信賞必罰といいますが、言葉は悪いですが、飴と鞭として良く機能している仕組みです。

こういった制度は、環境対応を組織としてしっかりやっという、或いは社員個人として自主的に継続して頑張っという意味では、かなり効果的な仕組みであると思っ

もう1つご紹介させていただきますが、環境情報の管理データベースを持っ

10項目のデータベースを世界で一元管理しているシステムで、その10項目をここに示してあります。例えば5番目の廃棄物の管理では、どのような廃棄物をどの程度、管理しているのか、PCBの保管管理はどうか、といったようなことを記録してあります。

それから8番目のエネルギーですと、各事業所の電力使用量がどうあるとか、エネルギー使用量は、省エネの計画はどうか、実績はどうだったか、というようなことをデータベースとして、持っ

9番目のコストですと、環境分野に対する固定資産の投資、あるいは経費、そういった支出に対するその年の節約効果はどうであったか、というようなことをこういったシステムで把握してあります。これがロータスノーツ・イントラネットベースのデータ管理でして、パソコンにてオンラインで誰でもどこでもアクセス可能になってあります。

開発製造系の事業所で、世界の28の事業所、それから本社・営業所といった国別の組織、例えば日本IBMみたいなところを含めて15の主要の国のデータ管理をしてあります。

従いまして、こういったデータのおかげで環境報告書、環境会計、ISO14001継続審査への取り組みが容易になっているという風に思っ

以上、私どものマネジメント・システムということに関してご説明させていただきましたが、これからは、少し実際の活動の取り組み事例についてご紹介させていただきたいと思っ

全社的活動のご紹介、それから地球温暖化防止の取り組みの具体例についてご紹介をさせていただきますたいと思っ

環境ポリシーの中で一番目は日々の事業活動。開発であるとか、製造であるとか、販売であるとか、サービスであるとかの中で、環境活動を推進するということですので、日本IBMの活動も全社の環境委員会というものが推進母体になってあります。

全部門参画で事業部長、役員クラスが委員をしておりまして、委員長は私どもの副社長、丸山が委員長でございますが、今日現在15名の委員より構成されてあります。開催は四半期ごと。下部に省資源化委員会、エコデザイン委員会といったような小委員会活動を設けて活動をしてあります。

この環境委員会でやっ

ップです。ここ数年の主な取り組みを下のチャートに4つほど紹介しております。

1つは地球温暖化防止対策の強化です。

例えば自然エネルギー。私どもの場合では私どものお客さまマネジメントの方々によくご利用頂く伊豆の天城(天城ホームステッド)研修施設がございますが、こういったところに太陽光発電を導入して効果を見てみるとか、他には私どもでのモバイルオフィスだとか、在宅勤務だとか、ITの活用による省エネ推進活動がございます。

2番目は開発製造だけではなくて、営業系、サービス系、本社系いわゆるオフィス系事業所での環境への取り組みを強化してまいりました。

3番目に、パソコンの回収リサイクルの構築。

4番目に、今日こういった席で皆様方とご縁があって開催させていただいております「IBM環境シンポジウム」。今後も継続して開催していこうという決意のもとで取り組んできております。

次に各事業所での日々の活動事例として、私どもの神奈川県の大和市に大和事業所という開発事業所がございます。ここでの取り組みの一端をご紹介させていただきたいと思います。

真ん中のグラフは、省エネプロジェクトの件数で、先程、冒頭で大歳からご紹介させていただきましたように、毎年前の年に比べて4%の省エネをやっていこうということを、私どもの省エネの全世界共通の目標として進めてきております。記録としては京都議定書の基準になります1990年からの実績としておりますが、毎年4%はかなり厳しい目標で毎年様々な工夫をしてきております。例えば96年、先程ちょっと触れられていましたが、夜8時以降になると本当に、自動的に一旦オフィスの照明を消します。毎時間自動消灯する訳です。

仕事をしておりますと、電気が消えますと、ブロックのスイッチへ点灯に行かなければならない面倒な点はございますが、帰宅する時に消し忘れる不心得者もおりますので効果があります。

それから残業時や休日出勤する時にも、空調をつけ、室温を調整するわけですが、そういうときに空調を稼働させますと、通常そのビルの中のブロックに掛かってくる賦課金以外に1時間あたり1500円の課金をする。そうすることで、職場で働く社員の経済意識といいますか、省エネ意識みたいなものを高める様なことを96年にはじめております。

ここ最近の5年間ぐらいの対応策を右の方に書いておりますが、98年それから2000年には空調機ですとか、照明器具にインバーターを入れました。概算で申し上げますと、30%のぐらいの省エネ効率がございます。ただ、それなりの投資もしなければいけませんので、色々なアクションが同時にできるわけではございません。出来るところからやっていく。

それから2001年、1999年もそうですが、コンピューターをデスクトップ型から出来るだけノートブックに変えて省エネを図りました。

昨年は無人運転の管理。無人運転の場所というのは放っておきますと、四六時中電気がついていていて、出来るだけこういうところは減らしていこうという厳密な取り組みをして

おります。

先ほど申し上げました e-work、IT の利用によるモバイルオフィス、あるいは e-ミーティング、e-ラーニングを進めて事業所としての省エネも図っており、こうした取り組みが 1990 年からの累積で 154 件ほどになりました。平均して毎年 10 件強の改善策を工夫してきた事になります。

このチャートは電気料金という形で効果を見ておりますけれども、90 年当時は事業所として年間 11 億円弱、昨年あたりで 4 億円強とかなり電力代は下がってきております。

この間、従業員も 2 千 7、800 名から今日現在 3500 名ほどに増えておりますので、1 人あたりで見ますとかなり大きな削減効果があるということがわかりいただけると思います。

大和事業所の昨年度の省エネ実績は、目標の 4% に対して、4.2% の実績でございました。

また、省エネ以外に 3R の推進ということで、例えば生活ゴミであるとか、紙、段ボール等の廃棄物排出量も昨年は前年に対して 10% 削減しようと取り組み、結果は 16% 削減ということで、これも計画は達成できております。

それから OA 紙の削減も、10% の削減ということに対して 22.2% 削減をしております。

OA 紙、特にコピー紙等について申し上げますと、5、6 年前の 1997 年当時で 3200 ~ 300 人の社員がおりましたが、一日一人が紙を 29 枚使っておりました。昨年は 12 枚です。一日に一人 12 枚 × 社員ということになります。会議なども出来るだけご覧頂いているような媒体を使って、紙を作らないとか、そういう工夫を色々やって OA 紙も大幅に削減をしてきております。

またマイカップ、あまりお聞きにならない言葉かもしれませんが、これの普及だけが残念ながら目標を達しておりません。何かと申しますと、近くの販売機などで、コーヒーやジュースを紙コップで皆、飲むわけですが、これを減らそうと。紙コップを使えば当然紙コップとしての固形廃棄物になりますので、自分で陶器製のコップを持って、販売機に行き、それで飲めばコップはいらない。ただ、自分のオフィス近くの場合はできますが、遠くへ行ってミーティングをやって、さてマイカップはというと、マイカップを持ってそこへまで行くのも大変ですから、やはり目標は 50% と見ております。実績がちょっと下回っています。

ゴミゼロ等もかなり効率性が上がって目標を大きく達成しております。以上事業所の具体的な活動例としてご紹介させていただきました。

それからもう一つ、私どものノートブックパソコンで ThinkPad という商品名を使っておりますが、環境配慮製品ということで、ひとつの工夫をしております例をご紹介させていただきたいと思っております。

ノートパソコンは当然バッテリーを内蔵しております。午後の 1 時から 4 時になりますと AC 電源に入れている電源が自動的にソフトウェアの機能でもって、バッテリー電源に変換す

る機能を備えたパソコンです。1時から4時というのはどういう時間かと申しますと、電力会社さんで電力を作られる時に普通は原子力だとか、水力だとか、天然ガスとかとを使って、非常に安定的な発電をされるわけですが、やはり皆さんが一番使われるピークの時間帯がそれでは間に合わないのので、石油等を焚いて対応するのが発電の一つのパターンです。そのピーク時にAC電源を使わないで、バッテリーにする。バッテリーの方は夜間料金の安い時に充電をしておく機能です。

これリチウムイオン電池を使った場合で申し上げますと、炭酸ガスで約16%の削減の効果があります。非常に大きいですね。ですから、今年みたいに特に関東、東京電力その圏内では電力の供給危機がいわれました。

社内はもちろんです、大手電力会社さんに、こういったものをご利用いただいております。環境配慮製品の1例としてご紹介させて頂きました。

それからもう一つ、これは今日午後のセッションAで、私どもの日本アイビーエム総務サービス株式会社の社長、松浦より詳しくご説明をさせていただきますが、ITを活用してe-ミーティング、電子会議ですね、e-ラーニングということをやると環境面でどれくらいの効果があるのか、こういったことにも我々は取り組んできております。

左側のe-ミーティングの例で申し上げますと、私ども幹部は年に何回か、特に年始などに全社のキックオフミーティングをやります。これは3000人規模のミーティングでございます。

東京地区で2250人、それから九州、大阪、東北を含めて1日3000人。こういった方がみんな、2250人は東京で、750人は地域で何ヶ所かに分けて経営幹部がそちらに行って、その幹部社員たちと会合する、3000人の集合会議なのですが、これも全国の11事業所をWebで繋いでe-ミーティングをやる。これによるコスト削減は500万円強、そして炭酸ガスの削減は合計8トン、実に80%強の削減になります。

同じようにe-ラーニングで申し上げますと、集合教育で講師5名が各々20回講義をしますと100回の講義になって、1回の生徒が30名としますと、3000人を対象にした教育というのを日本は過去にやっていたわけですね。これもe-ラーニングに変えると、お金としてこのケースであれば3000万円、CO2であれば約1トン、88%の削減、こういったことをどのように考えて、どのようにモデルとしてデータを積んで行って、ITの効果を社員に、或いは直に皆さんにお伝えできるかというようなことを松浦のところでも取り組んでおりますので、後ほどお聞き願えればと思います。

自然環境、自然エネルギーの取り組み。ここ葛巻町では、全国1~2の規模で取り組んでおられますが、太陽光発電という意味では、日本IBM、あるいはスイスのチューリッヒの本社、それからいわゆる風力エネルギーを購入するというようなことでは、アメリカの大きな2つの事業所で、それからイギリスではバイオマス、これは地下の埋め立てガスのバイオマスとクリーンエネルギーによる非常に大きな電力量を購入してしまっていて、48GWHですからこの事業所

全部の電力をこれでまかなえるという取り組みを、ここ 2000～2001 年位から加速して参っております。

このチャートは日本 IBM でのそういった取り組みを一つの指標として、90 年比に対する炭酸ガスの絶対量、排出量ということで表した例でございますが、炭酸ガスの絶対量、CO2 トンで申し上げますと、1990 年から 2002 年で 29%の削減です。ご承知のように、京都議定書では 2008 年から 12 年の間ですけれど、90 年比に対して国として 6%削減をコミットしています。

それから売上高に対する原単位で 41%の削減。これは日本 IBM の例でございます。絶対量トンで申し上げまして、世界の IBM ですと、これより更に 10%ぐらい多く、38%ぐらいの削減になっております。CO2 の削減についてお話しをさせていただきました。

私の最後のご紹介になりますけれども、最近その新しい動きとして、我々が取り組んでいかなければならない、考えなければならぬものに企業の社会的責任ということがございます。

経済・環境・社会的側面においてバランスのとれたアプローチを行うことによって、その企業は持続的にその発展を図ることが出来ると言う経営理念のひとつでございます。

では経済面というのは企業ですから、やはり継続して利益を上げ続けるということが、ここでは一番大事なことになるわけです。

そういうことをすれば雇用の増大にも繋がりますし、ステークホルダーへの還元も出来る。

環境面では、企業市民として自主的な活動を進めていくことが大切になります。

社会的側面という意味では、よりよい社会の実現に向けて企業としての社会的貢献の努力をする、反社会的な行動をとらない仕組みをきちんと整備することが、含まれるかと思いますが、一言で申し上げますと、その社会のニーズに応え、企業として信頼されることが企業の発展に繋がるという考え方で、私どもも CSR 担当の組織を作ってこれから取り組みの検討を開始する事としております。

日本 IBM の CSR への取り組みに関して、今日の午後のセッション A で私どもの柴田からもう少し具体的な取り組みについてご紹介させていただきたいと思っております。

以上簡単ではございますけれども、私ども IBM が環境対応に関してどのように考え、どのように取り組んで、どのような仕組みでやってきたかということの一端をご紹介させていただきました。

どうも、ありがとうございました。